

請願第 5 号

全ての子供たちに行き届いた教育を求める請願

紹介議員 星野 幸治

(請願趣旨)

私たちは、学校が一人一人の子供たちに行き届いた教育を保障する場であってほしいと願っています。また、全ての子供たちにとって笑顔で生き生きと生活できる場であってほしいと願っています。

そのためには、教育条件の抜本的改善が必要です。教育予算を増額し、未来を生きる子供たちや保護者・学校教職員が切実に願っている条件整備を行っていただきたいと考えています。

野田市の教育の充実発展のため、請願事項について検討し、実現に向けて御努力いただくように強く要望するものです。

(請願項目)

野田市立小中学校に通う児童生徒の給食費を無償にすること

令和 6 年 1 1 月 2 7 日

野田市議会議長 古橋 敏夫 様

請願者

柏市明原 1－5－1 2 東葛教育会館 2 0 1 号

東葛教職員組合気付

ゆきとどいた教育をもとめる野田連絡会

代表 坂野 大輔 外 7 9 0 名

陳情第 7 号

核兵器禁止条約に署名・批准を国に求める意見書提出についての陳情

(陳情趣旨)

核兵器禁止条約は、2017 年 7 月 7 日、国連加盟国の 3 分の 2 に当たる 122 か国の賛成で採択され、国連創設デーの 2020 年 10 月 24 日、発効に必要な 50 か国の批准を達成し、2021 年 1 月 22 日に効力を発することになりました。

条文は前文で、被爆者の許容し難い苦しみと被害に留意し、核兵器のいかなる使用も人道の原則に反すると明記し、開発、実験、生産、保有、使用と威嚇まで、核兵器に関わるあらゆる活動を全面的に禁止しています。原子力兵器の撤廃を掲げた国連総会の第 1 号決議（1946 年 1 月）の実現へ、歴史的な一歩です。核兵器を違法とする初の国際条約ができることにより、自国の安全保障を理由に核兵器を持ち続けることは正当化できなくなります。

国連のグテーレス事務総長は、条約の発効が確定したことを受け、この条約を強く求めてきた多くの核爆発や核実験の被害者に捧げられたものであり、核兵器のもたらす破滅的な人道上的結末に注意の目を向けさせてきた、世界中の運動の成果だと述べました。心と体に癒えることのない傷を抱えながら、自らの体験を語り、人類と核兵器は共存できないと訴えてきた広島・長崎の被爆者とともに核兵器のない世界を目指してきた日本と世界の市民社会、国連や各国政府の共同の力でつくった条約です。

世界が核兵器廃絶への大きな一歩を踏み出す中、日本政府は保有国と非保有国を分断するものなどと、核兵器禁止条約に反対し続けています。唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶をリードすると言いながら、核兵器廃絶への道筋を示した核兵器禁止条約に背を向ける日本政府の姿勢は、国際的にも厳しく批判されています。世論調査では 7 割の国民が、日本は核兵器禁止条約に参加すべきだとしています。国際社会と国民の声に応え、日本は直ちに核兵器禁止条約に署名・批准し、唯一の戦争被爆国としての役割を果たすときです。

688（2024 年 10 月現在）の地方議会が国に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択しています。野田市議会においてもぜひ意見書を提出していただくようお願いいたします。

(陳情項目)

日本政府は、2017 年 7 月 7 日、国連で採択され、2021 年 1 月 22 日に発効された核兵器禁止条約に直ちに調印、批准し、唯一の被爆国として核兵器全面禁止、核廃絶責務を果たすよう、内閣総理大臣、外務大臣宛てに意見書の提出を陳情します。

令和6年11月25日

野田市議会議長 古橋 敏夫 様

陳情者

新日本婦人の会 野田支部